

「九州道路啓開計画（第2版）」（案） 改定のポイント

説明資料

令和6年12月

九州地方整備局 道路部 道路管理課

■ 令和 6 年能登半島地震を踏まえた緊急提言の反映

- ①拠点機能の強化
 - ・ 防災拠点としての「道の駅」の機能強化
- ②データ活用による災害時交通マネジメントの高度化
 - ・ ドローン活用など地形に合わせた機動的な情報収集体制の構築
- ③災害に備えた体制の強化
 - ・ 建設業者等の民間企業との連携
 - ・ 代替手段も備えた総合的な防災力の強化（自衛隊等との連携）
 - ・ 道路啓開計画などの事前準備と訓練等による実効性の向上

■ 南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画等の反映

- ①緊急輸送ルート、広域物資輸送拠点、航空搬送拠点等の見直しを反映
- ②最新の情報収集ツール（新総合防災情報システム(SOB0-WEB)等）の反映
- ③災害対応の迅速化・効率化の取組を反映

■ 協議会、幹事会での意見

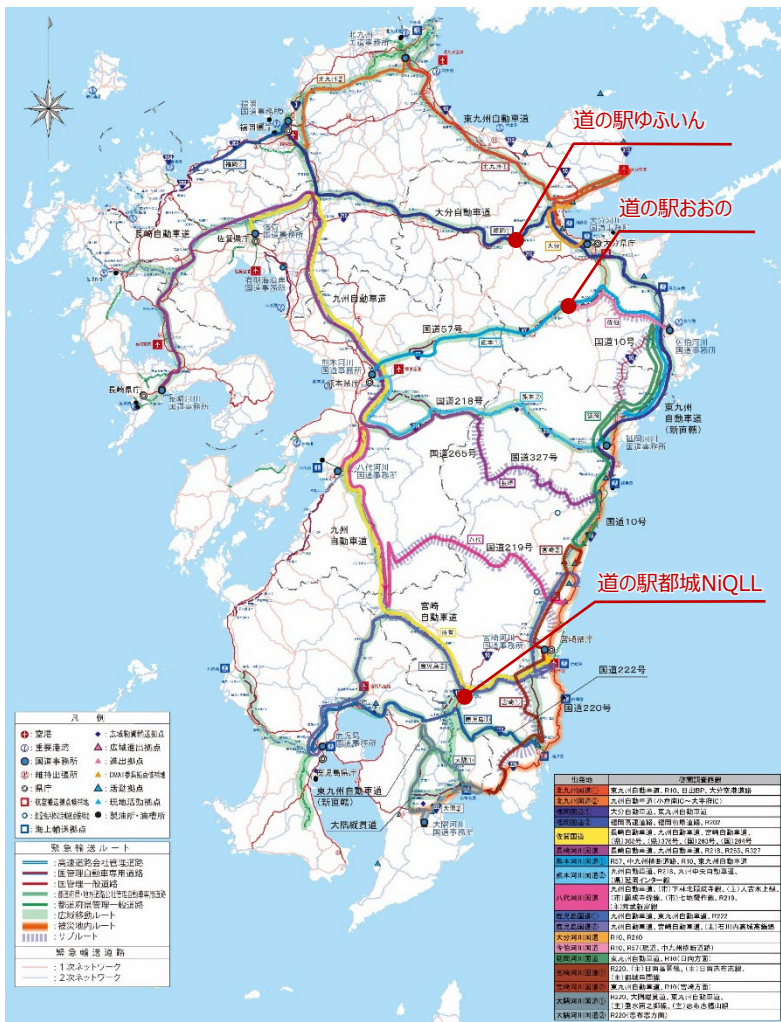
- ①発災時の情報共有の様式、共有方法、タイミングについて
- ②被災リスクの評価 → 道路管理者で作業部会を設け、共通のルールで評価
- ③道路啓開(緊急復旧)作業
 - 協定業者との連絡系統や班体制・役割分担の事前調整、連携方法等を検討
- ④海路・空路を活用したアクセスルートの検討 → 自衛隊と調整を実施

道路啓開計画（第2版）の
「4. 今後の課題」に記載。
継続的に関係者で調整を実施

①拠点機能の強化

○防災拠点としての「道の駅」の機能強化

→「2-3.道路啓開路線の選定」(3)防災拠点の追加設定及び別表5に、道の駅ゆふいん、道の駅都城NiQLL、道の駅おおのを「現地進出拠点」として位置づけ



②データ活用による災害時交通マネジメントの高度化

○ドローン活用など地形に合わせた機動的な情報収集体制の構築
→「3-1.被災状況の把握・情報集約・共有」に迅速な被害者情報及び通行可否を迅速に把握するため、UAV(無人航空機)、ETC2.0や民間のプローブデータ、AIWebカメラ等の活用を追加

■通行可能調査

市内の道路の通行可否(車両・徒歩)を調査し、**通れるマップ**を作成

<輪島市南志見>



■孤立状況調査

孤立集落に対して、**車両・徒歩でのアクセス可否及び孤立要因**を調査

<輪島市大屋地区 滝又町、空熊町>【孤立解消(住民避難)】



③災害に備えた体制の強化

○建設業者等の民間企業との連携

→「2-6.人員・資機材等の体制構築」(2)道路啓開体制の構築に、道路啓開や資機材運搬等において建設業者等の民間企業と平常時から連携強化を図る旨を追記

○代替手段も備えた総合的な防災力の強化

→「2-6.人員・資機材等の体制構築」(2)道路啓開体制の構築に、自衛隊等と連携し、海上や航空からアクセスを確保する旨を追記

→「3-1. 被災状況の把握・情報集約・共有」に、被災状況を航空から調査・把握する旨を追記

○道路啓開計画などの事前準備と訓練等による実効性の向上

→「2-7.訓練の実施」に、平常時から関係機関等との連携強化を図る旨を追記



道路の段差解消作業



物資輸送



自衛隊輸送艦「おおすみ」乗船状況



R6.1.12撮影

ホバークラフトにて陸揚げ



R6.1.14撮影



ヘリサットにおける被災状況の調査
(石川県小松空港)



ヘリサットにおける被災状況の調査
(石川県能登地方)

①南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（R5.5）

○緊急輸送ルート、進出拠点の主な変更
→ 道路の新規供用や施設の整備状況等の情報を更新し、緊急輸送ルートや進出拠点を見直し

■緊急輸送ルート、進出拠点の主な変更

内容	追加	削除
広域移動ルート	- 東九州自動車道（清武南IC～日南東郷IC） - 国道57号北側復旧道路（大津IC入口交差点～阿蘇西IC入口） - 北方延岡道路（延岡IC～蔵田交差点） - 高千穂日之影道路（雲海橋交差点～平底交差点） - 南九州西回り自動車道（市来IC～薩摩川内水引IC） - 九州中央自動車道（山都中島西IC～山都通潤橋IC）※ - 都城志布志道路（都城IC～乙房IC）【R6開通予定】※ ※R5.5以降に開通した道路、または開通予定を公表している道路については必要に応じて本計画に盛り込む。	—
航空搬送拠点	佐賀空港	—
広域進出拠点	- 別府湾SA（下り） - 霧島SA（下り） - 川南PA	えびのPA（上下）
進出拠点	- 別府湾SA（下り） - 佐伯市総合運動公園	—
救助活動拠点	奈多ヘリポート	福岡空港
広域物資拠点	串良町平和公園内ゲートボール場	- 県民総合運動公園（パークドーム熊本） - 鹿屋市水産物地方卸売市場

②新総合防災情報システム（通称：SOBO-WEB）運用（R6）

○防災デジタルプラットフォーム整備に向け、中核となる総合防災情報システム（SOBO-WEB）が構築され、R6年度より運用が開始。災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像の把握を支援することを目的としており、災害情報を地理空間情報として共有するシステム。

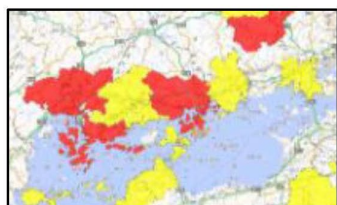
→「3-1.被災状況の把握・情報収集・共有」に総合防災情報システムの活用について追記

災害情報集約

地図情報の共有

関連機関から情報を集約

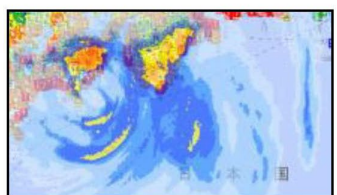
収集したデータを地図化し、災害対応に活用
（2種類の利用態様で提供）



断水情報

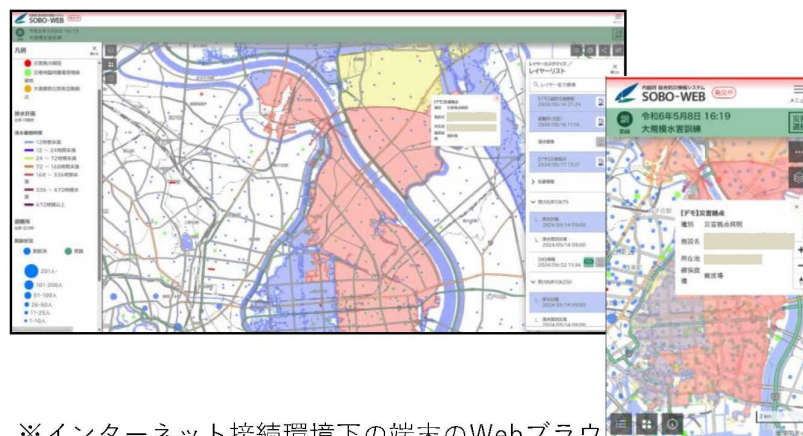


道路通行規制状況



解析雨量降水短時間予報

①地図機能（SOBO-WEB）



※インターネット接続環境下の端末のWebブラウザより、専用URLに接続後、ID/PASSの入力でアクセス可能。
専用端末不要で、PC・タブレット・スマートフォンから利用可。

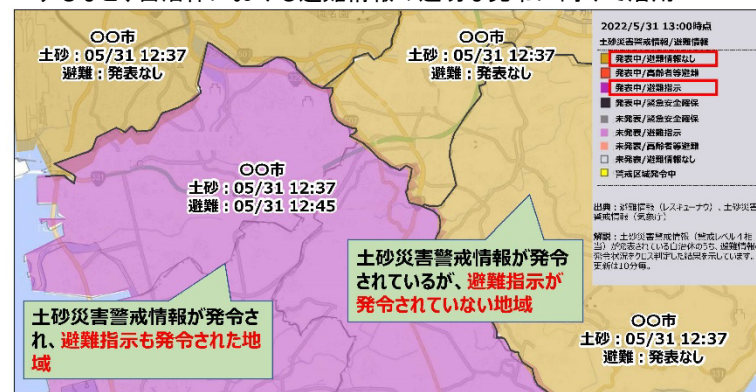
②情報流通機能（SIP4D機能の社会実装）

システム同士の接続により、災害情報の送受信が可能。

【活用イメージ】避難指示の発令支援

（土砂災害警戒情報と避難情報の重ね合わせ）

土砂災害警戒情報が発表された場合に、避難指示の発令判断を支援するなど、自治体における避難情報の適切な発令に向けて活用



【活用イメージ】輸送ルートの検討

（断水情報、物資拠点情報、道路状況等の重ね合わせ）

断水範囲や道路通行状況等の情報を考慮した、物資拠点から避難所までの輸送ルートの検討に活用



出典：内閣府HP

③災害対応の迅速化・効率化

○迅速な情報収集・提供

→「3-1.被災状況の把握・情報集約・共有」に迅速な被害者情報及び通行可否を迅速に把握するため、カメラ等を活用することを追記

【道路啓開】

<背景／データ>

- ・地域の実情を踏まえ、道路啓開計画を順次策定

○道路啓開等に必要な体制の整備や資機材等の充実を推進し、道路啓開等の実効性を高めるため道路啓開計画の策定・見直しや訓練を実施

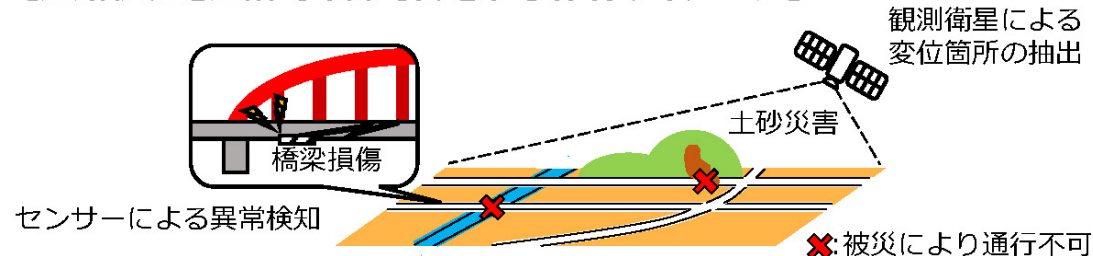
【迅速な情報収集・提供】

○関係機関が連携し通行可否情報を収集・提供

○大規模災害時に迅速に災害情報を収集・提供できるよう、情報コンセント※²の整備やドローン、自転車、バイク等の活用を進め、道路管理体制の強化を推進

○道路管理用カメラ、センサー、衛星等IT技術の活用を進め、道路状況を遠隔で確認可能とする体制の構築を推進

【道路状況を遠隔で確認可能とする体制のイメージ】



※2：映像、音声、各種データの送受信を行うための自営網のアクセスポイント（無線化）

出典：国土交通省「令和6年度道路関係予算概要」令和6年1月